## 特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT05001	今後の手続きにつ	続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2005/002642	国際出願日 (日. 月. 年) 18.	02.2005	優先日 (日.月.年) 19.	02.2	2004		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. G01N27/416 (2006.01), G01N27/30 (2006.01), G01N27/406 (2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 株式会社新潟ティーエルオー							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	<b>合めて全部で</b>	3 ページカ	からなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付され   a. ∰ 附属書類は全部で		7					
a. 乳 門馬音類は生前で		ට <sub>ං</sub>					
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
1			/承フ世生で任	VCC 447.	* <b>.</b>		
b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。	ころ (家) アエダーナリッ	トス部別ませた部別また	(電子媒体の種		ど不りし。		
(実施細則第802号参照)	にりに、电子形式に、	よる門の1衣又は肥外衣に	-	∃ U°.			
(242/112/42/10 = = = 3 2 /11/2							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	>含む。						
第 I 欄 国際予備審查報	告の基礎						
第 II 欄 優先権							
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如							
8.5		進歩性乂は産業上の利用	月可能性についての見角	年、それ	を製付		
けるための文南   第VI欄 ある種の引用文							
第VI欄 ある種の引用メ 第VII欄 国際出願の不備							
第111 第111 第111							
\$: No .m list	Ø 1E/7E						
国際予備審査の請求書を受理した日 国際予備審査報告を作成した日							
30.06.2005	· ·	12.05.2006					
00.00.200		12. 0			1		
名称及びあて先		   特許庁審杳官(権限 <i>0</i>	)ある職員)	2 J	3495		

国際予備審査の請求書を受理した日 30.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2006
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 2 J 3 4 9 5
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	柏木 一浩
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3252

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	*	出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	<i>- 0</i>	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「Handanage」を記述している。 (は300kk (1 0 1 1 1 kk) の
	***	
	V	出願時の国際出願書類
	3000	明細書
	*****	
		第    ページ、出願時に提出されたもの      第    イージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    イけで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		第
		図面
		第    ページ/図、出願時に提出されたもの      第    ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
1	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
٦.	g;	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		your protection to
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 第 項
		明細書  第    請求の範囲  第    図面  第    ページ/図
		Mining 配列表 (具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)
* .	4. %	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-270200 A (ソニー株式会社) 2003.09.25, 段落【0026】-【0029】, 図1 (ファミリーなし)

文献2: JP 63-274857 A (ユーオービー インコーポレイデツド) 1988.11.11, 第4頁右上欄第10行-右下欄第15行,

第5頁右下欄第7行一第6頁右下欄第8行

& US 004661211 A1, 第3欄第15-64行,

第5欄第34行-第6欄第49行

国際調査報告で挙げた文献1及び文献2は、当該技術分野における出願時の技術水準を示す為のものであって、一方の電極を水素の基準ガス圧で形成された水素電極とし、もう一方の電極を検出する水素ガスを調べるための検出電極とし、電極間の電位差から検出する水素ガスの濃度を検知することが記載されているが、水素ガスセンサーを構成する2つの電極を、水素ガスに対して互いに異なる化学ポテンシャルを有する材料で構成する点については、記載も示唆もされていない。